

「採るべき構想例」については、現段階での事務局からお示しする案であり、今後懇話会の委員及び県民の皆様との議論を踏まえ、変更があり得ます。

別紙（採るべき構想例）

（１）生産性向上と新たな価値創造の創出

構想１ 第４次産業革命を勝ち抜くための製造・研究開発拠点の整備

<概要>

- IoTにより全てのものがインターネットでつながり、それを通じて収集・蓄積される、いわゆるビッグデータがAI（人工知能）により分析され、ロボット等を活用する「第４次産業革命」の進展により、今まで想像もできなかった商品やサービスが生み出されていくことが予想されます。
- 県内産業がこの波に乗り遅れることなく、また、勝ち抜くため、IoT、ビッグデータなどの活用を進めるとともに、ナノテク、高機能素材など、富山の強みである素材分野の技術を活かし、ものづくり研究開発センター、県立大学、富山大学等が連携するオープンイノベーションにより、新たなビジネスモデルの創出、宇宙・航空機分野など成長が見込まれる産業への参入を目指します。

<新たに構すべき政策>

- 県内企業の生産性の飛躍的な向上を図るため、県内全域に、関連工場の生産設備の稼働データをインターネットで収集・分析し、加工・組立てなど生産工程を効率化することを目的とした、県内企業向けにカスタマイズされた「富山型スマート工場モデル」を普及します。
- 富山県産業の強みである材料技術、例えばアルミ、マグネシウム合金やバイオナノファイバーなどの素材を活かすとともに、他の機関のアイデアを組み合わせることによる革新的な技術開発や、製品開発のスピードアップを図るため、県工業技術センター、ものづくり研究開発センター、富山大学、県立大学等が連携し、オープンイノベーションによる研究開発を進める世界トップレベルの国際的な「材料科学研究拠点」を整備します。
- 電気エネルギーで走る完全自動走行車の部品供給拠点をめざし、セルロースナノファイバー等のナノテクや、CFRP（炭素繊維強化樹脂）、マグネシウムなど高機能素材の組み合わせによるマルチマテリアルを活用した次世代自動車用の材料について加工技術の開発や、3Dプリンターを活用したカスタムメイドの生産システムの開発を進めます。
さらに、AIやIoT技術を活用した、例えば降雪や積雪に対応可能な自動運転による次世代型交通システム等のソフトウェアに関する研究開発を進めます。
- SiC繊維の製造メーカー（現時点で世界で2社のみ）の技術を活用し、航空機エンジンやガスタービン用ブレード（羽根）やロケットエンジンノズル、耐熱タイル等の耐熱高強度材料であるCMC（セラミックス基複合材料）のほか、アルミの技術を活用したロケットエンジンの液体燃料（水素、酸素）タンク（水素タンクにはアルミが最適）など、富山のも

のづくり技術を活かした宇宙・航空機に係る技術開発を進め、成長が見込まれる宇宙・航空機産業により一層参入を進めます。

<考えられる論点>

- 30年先を見据え、IoT、ビッグデータ等を活用し、どういった成長産業への参入、構想・プロジェクトを目指すべきか。
- 生産性が向上することで、人材不足が解消される一方で、多くの仕事がAIに置き換わり、円滑な労働移動への対応が指摘されるが、新たな付加価値を生み出すため、働き手にはどのようなスキルが必要となるか。

(1) 生産性向上と新たな価値創造の創出

構想2 とやま産！再生可能エネルギー活用日本一と「水素社会」の構築

<概要>

- 化石燃料への依存をできる限り減らし、地球温暖化の防止に貢献することは喫緊の課題であり、地熱資源量や包蔵水力が全国2位であるといった富山の強みを活かした地熱・小水力等の再生可能エネルギーの利活用を促進するとともに、水素等の新たなエネルギーの普及を加速化し、アルミ等の富山のものづくり技術を活かした「水素社会」の構築を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 地熱発電は、昼夜を問わず安定した発電が可能であり、発電時に二酸化炭素を排出しません。また、県内には全国第2位の豊富な地熱資源があることから、地域特性を活かした地熱発電所を建設します。

また、包蔵水力も富山県は全国2位であり、環境に配慮した小水力発電を推進します。

- 将来の純国産エネルギーとして期待される表層型メタンハイドレート（※）の資源開発に関して、国とも連携しながら調査研究を進めます。

※ メタンハイドレート：メタンと水が分子結合したもので、深海の低温・高圧の環境下等に存在

- 官民一体となって県内における燃料電池車(FCV)や水素ステーションを普及拡大します。水素保存用タンクの方法には、アルミが最適であることから、県内のアルミ産業の技術を活用し、工業技術センター、ものづくり研究開発センター、県立大学、富山大学等と連携したオープンイノベーションにより、水素保存に関する研究開発を進めます。水素の貯蔵、輸送については、メタンに変換して行う方が効率的であるため、この点についても県内大学での知見も活かし、研究開発を進めます。

こうして、水素を日常生活や産業活動で利活用する、富山の技術を活かした「水素社会」の構築を目指します。

- なお、再生可能エネルギー等の活用に当たっては、その生産地域での消費を拡大し、環境に配慮したスマートコミュニティの構築を目指します。

<考えられる論点>

- 再生可能エネルギーにより発電された電気は、それぞれの地域で消費されることも効果的と考えられ、将来に向けてどのように活用されるべきか。

(1) 生産性向上と新たな価値創造の創出

構想3 バイオ技術を活かした「薬都とやま」の確立

<概要>

- これまでの富山県の医薬品産業の伝統や技術を礎にしつつ、バイオ技術を活用した医薬品等の最先端分野の研究開発にも取り組み、世界に冠たる「薬都とやま」の確立を目指します。
- 近年、革新的ながん治療薬など、細胞培養等のバイオ技術を活用した優れた医薬品（バイオ医薬品）の実用化が進んでおり、世界の売上げ高における上位の医薬品はバイオ医薬品が中心となってきています。
- しかしながら、バイオ医薬品は、一般的な医薬品に比べて開発・製造に多大な費用を要し、価格が高くなって医療のコストが増大してしまうことや、バイオ医薬品の多くが注射剤であり、投与時の苦痛等によって患者さんの負担が大きいことが課題となっています。
- また、富山県は、国内有数の医薬品製造拠点として発展してきていますが、県内医薬品産業の更なる発展を図るためには、県内医薬品メーカーがバイオ医薬品などの高付加価値製品の開発・製造に、より積極的に取り組むことが必要です。
- そこで、より開発・製造費用が安く、かつ、使用時の患者さんの負担が少ないバイオ医薬品の実用化を促進するとともに、県内医薬品メーカーが高い技術力を活かしてバイオ医薬品の開発・製造に取り組むことを促進するため、県立大学に新設される医薬品工学科や県薬事研究所を中心に、バイオ医薬品の画期的な生産技術等の研究や、県内メーカーによる研究開発を支援する体制の整備に取り組むとともに、将来的には、バイオ医薬品の生産技術・製剤技術の研究開発に取り組む国家的な研究所の県内設置を目指します。

<新たに構すべき政策>

- 県立大学の研究実績や国の大型プロジェクトの成果（ライフサイエンスクラスター）を活かし、環境負荷の少ない酵素反応を活用した高分子医薬品生産体制を確立します。
また、様々な有機物質の合成反応に用いられる酵素（生物由来物質の触媒）の探索研究への支援を進めます。
- 製薬企業とものづくり企業とが連携し、医薬品分野とそれ以外の分野のものづくり技術が融合した高機能な外用薬容器等や包装資材を活用した高付加価値の医薬品の開発を進めるとともに、本県のものづくり技術を活かし、現在主流となりつつあるバイオ医薬品の効果的・効率的な生産に必要な、画期的な培養システムの開発・製造を促進します。

- 県立大学に設置される医薬品工学科や県薬事研究所において、バイオ医薬品をより低コストで生産できる技術及びより人体への侵襲度が低い方法で投与できる製剤の研究や、県内メーカーによる研究開発を支援する体制の整備に取り組みます。
- 将来的には、バイオ医薬品の生産技術・製剤技術の研究開発に取り組む国家的な研究所の県内への設置を目指します。この研究所と県内医薬品メーカーの連携により、より安価で使いやすいバイオ医薬品の実用化を更に促進し、県内医薬品産業の一層の発展を図るとともに、国内・世界における画期的なバイオ医薬品の普及を促進し、保健医療の向上にも貢献します。

<考えられる論点>

- バイオ医薬品の製造技術・製剤技術に関する研究には多額の費用を要することや、開発された技術が医薬品メーカーによって円滑に活用されるとともに、そのような技術を活用した医薬品の国内外での普及が円滑に進むよう配慮する必要があり、研究の推進や研究所の設置・運営には、国内外の主要な医薬品メーカーや、国内及び海外の主要な規制当局との連携を十分に図る必要があるが、行政としてどのように関わるべきか。
- 生産する側以外に「薬都とやま」を推進するに当たって、どのような取組みが考えられるか。

(1) 生産性向上と新たな価値創造の創出

構想4 成長産業として力強く魅力あふれる農林水産業の確立

<概要>

- 本県の豊かな食を育む広大な水田や富山湾、水と緑に恵まれた県土を支える豊かな森林を十分に活かし、多くの若者が夢を持って就業するよう、今後さらなる進展が予想される最先端技術の活用や、他分野との連携を一層推進しながら、意欲ある担い手の所得を増大し、成長産業として力強く魅力あふれる農林水産業の確立を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 本県農業の特長である整備された水田を活かし、GPS や高性能センサー、ロボット技術を組み込んだ農業機械（全自動無人田植えロボットやチューリップ栽培用ロボット等）、熟練農業者のノウハウを蓄積する AI 機器、ICT やセンシング技術を取り入れた栽培管理システムなど、ものづくり県である本県の強みを活かした先端技術を農業分野に導入することにより、超省力化された生産性の高い「とやま型水田スマート農業」の構築と夢のある農業の次代への継承を目指します。
- 生活習慣病等を予防する健康機能性や高温耐性などを持つ水稻新品種や高い国際競争力を持つ富山オリジナルチューリップ品種を育成するとともに、地域資源エネルギーを活用した次世代型園芸施設などを核とした収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ります。

また、国内外に食材の宝庫「食の王国とやま」のイメージを確立するため、首都圏等国内はもとより世界各国の日本食レストラン等へ、高品質で付加価値の高い富山県産食材を供給し、本県農林水産物の需要と生産の拡大、ブランド力の向上を図ります。

- 国民病ともいわれる花粉症対策として、本県が全国に先駆けて開発した優良無花粉スギ「立山 森の輝き」を積極的に全国にも普及し、主伐期を迎えた人工林の伐採・利用と再造林を推進することにより、我が国の「スギ花粉症ゼロ社会」の実現を目指すとともに、将来にわたり森林資源を循環利用し、次世代に豊かな森をつないでいきます。
- 富山湾の急峻な地形や海洋深層水等を利用し、表層から深海までの多層型養殖や無給餌養殖、人工漁礁と自動音響給餌機を用いた漁場の造成、網揚げ作業のオートメーション化や漁獲状況の分かるモニタリングシステムを導入した新たな定置網システムの開発等による「富山湾海洋牧場」を造成することにより、天然のいけす富山湾の恵みを活かした効率的・安定的な漁業展開を図ります。

<考えられる論点>

- 本県の農林水産業がさらに収益性を高め、持続可能な成長産業として発展していくよう、担い手の確保・育成、経営基盤の強化、需要の拡大等の施策を展開していくためには、長期的な投資が必要であり、県民の農林水産業への理解醸成、6次産業化や他産業との連携などを含め、農林水産業がより稼ぐ力を高めていく方策を考えていくべきではないか。

(1) 生産性向上と新たな価値創造の創出

構想5 北陸新幹線大阪延伸による大ゴールデン回廊形成と拠点性の強化

<概要>

- 大阪延伸により「北廻り新幹線」が完結し、これにより、富山県を含む北陸のポジションが押し上げられ、どちらが表・裏かといった議論を乗り越え、日本全体の発展を図る上で計り知れないインパクトが予想されます。この北陸新幹線大阪延伸により、ゴールデンルートと新ゴールデンルートがループ状につながることで生まれる一大交流・経済圏（大ゴールデン回廊）の中で本県の拠点性を高めることを目指します。
- 国土強靱化を図る観点からも、太平洋側のバックアップ機能を果たし、富山県がこの回廊の要となり、拠点県となるよう、陸海空の積極的なインフラ活用策を開拓し、東アジア・環日本海を含む回廊形成と交流拠点化を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 北陸新幹線と東海道新幹線が結ばれることにより、乗り換えなしの「環状型新幹線」の形成に向け、わたり線接続や運行指令システムの整備を国に働きかけます。これにより、北海道から九州、北陸が乗り換えなしで運行することが可能となり、新幹線網の新たな活用策を創出することで、地域経済活性化、訪日観光の起爆剤につなげます。
- 東海北陸自動車道について付加車線の速やかな設置と早期全線4車線化に向けた働きかけを行うとともに、例えば、新幹線に貨物を搭載することを可能とすることで、物流の活性化を図ります。これは、運送コストを下げることになり、シェアリングエコノミーの観点からも有効です。具体的には、大宮駅での積み込み、新高岡駅での積み卸し後、東海北陸自動車道経由で高山市内まで最短時間で一定量の貨物を運ぶことが可能となります。
- 富山きとときと空港における新規路線の誘致やLCC・リージョナルジェットの活用など航空ネットワークを充実させるとともに、伏木富山港における国際貨物ターミナルの整備や新規航路の拡充など機能強化を行い、さらには飛行機とクルーズを組み合わせた「フライ&クルーズ」を推進することで、環日本海・アジア地域との経済交流の推進を図り、自然豊かで世界有数の大ゴールデン回廊における富山県の拠点性を高めていきます。

<考えられる論点>

- 富山県の拠点性を高めるため、例えば新富士駅（富士山）―宇奈月温泉駅（立山）間に、東京駅での乗り換えなしの期間定期列車を運行するなど、新たな新幹線ネットワークの活用策が考えられないか。
- 新幹線に、物流の面から、東海北陸自動車道と組み合わせ、富山県の拠点性を高めることについてどう考えるか。他のインフラとの組み合わせにおいてもどのような優位性が考えられるか。

(2) 地域文化が生活に溶け込む「生活文化デザイン王国」の形成
構想6 未来の生活様式を見据えたアート・デザイン県とやまの創出

<概要>

- 第4次産業革命など技術革新が産業等において進み、人間の生活様式は大きく変化し、生活に溶け込む文化についてもその影響は避けられません。県内各地域で育まれてきた歴史的・文化的資源について衰退することなく、次の世代に継承されていくためには、グローバル化の中でその魅力を国内外に発信し続けるものである必要があります。
- アートとデザインは、製品・サービスと結びつき、付加価値を生み出します。均一化された製品・サービスがAIにより代替される中、人間はよりひとつひとつの製品・サービスの価値を追求することが予想されます。
- このような状況下、『TOYAMA ブランド』を創出し、デザイン性の高い新たなブランド製品を開発・製品化することで、グローバル化の中、その魅力を国内外に発信するとともに、伝統工芸を担う人材の育成を推進し、アートとデザインを活用した産業・文化の活性化による魅力ある地域づくりを目指します。

<新たに講ずべき政策>

- 全国唯一のデザイン専門の県立試験研究機関である県総合デザインセンターにおいて、①3Dプリンター等、時代の最先端設備を活用した商品開発、②伝統産業の技術や富山の素材を活かしたデザイン性の高いブランド製品の開発、③アジア、ヨーロッパ、アメリカなど、世界各国とのデザイン交流による販路開拓、④デザイン系大学とのネットワークの構築によるデザインに関わる人材の確保・育成などを実施し、日本のプロダクトデザインをリードする『(プロダクト) デザイン拠点 TOYAMA』の創造を目指します。
- 本県の伝統工芸品産業に係る高度な技術や希少な技法が職人等を通じて将来世代に継承されるため、高度な技術、デザイン性の高い新商品開発や国内外への販路開拓、ブランディング等の基礎知識を体系的に習得できる「とやま未来伝統産業カレッジ (仮称)」を開講し、本県伝統工芸の未来を担う人材の育成を図ります。
- これからの本県工芸について、産業と文化の両方の視点からの人材の育成を行うとともに、文化施設等を活用して本県の優れた KOGEI の魅力を発信し、アートとデザインを活用した産業・文化の活性化と、魅力ある地域づくりを行います。

<考えられる論点>

- 伝統工芸分野等においては企業等によるデザインの積極的な活用が進んできているが、その他、生活雑貨から最先端の工業製品まで、デザイン活用に取り組むものづくり企業等の裾野をさらに広げていくべきではないか。
- デザイン・アートを採り入れる人材や伝統工芸に携わる者について、県内のみならず国内外から多くの人材を募るためには、どのような取組みが効果的か。

(2) 地域文化が生活に溶け込む「生活文化デザイン王国」の形成
構想7 30年後の未来へ残る普遍的なクリエイティブな文化の創造

<概要>

- 例えば「ドラえもん」は、世代を超え、時代を超え、文化・国境を越えた普遍性を持っています。真にクリエイティブなコンテンツは、技術革新やグローバル化の進展の中でも残り続けます。
- 個人の創造性や技能、才能に由来し、知的財産権の開発を通して富と雇用を創出し得る産業であるクリエイティブ産業は、新たな価値を創出し、あるいは高付加価値化に資する産業分野として、今後も大いに成長が期待される分野です。
- ドラえもんや忍者ハットリくんなど、県内に定着したアニメ文化を活かし、アニメ等のクリエイティブな商品を作成する人材育成を進めるとともに、アニメ、キャラクター等のコンテンツ産業などの集積を図ることにより、30年後の未来へ残る普遍的なクリエイティブ文化の創造を目指します。

<新たに構すべき政策>

- 県内に定着したアニメ文化や、アニメ関係企業・クリエイターの集積を活かして、海外の優秀なアニメクリエイターとの共同作品の制作機会を提供するなど、アニメをはじめとしたクリエイターを育成するとともに、コンテンツ産業に係る企業の誘致を目指します。これにより、大都市圏に集中しているクリエイティブ人材が本県に引き付けられ、さらなる人材・産業の集積が図られます。
- 地域におかれたアニメにちなんだ銅像は、各地のまちづくりに貢献しています。このように、富山の工芸技術水準の高さ、その材料に係る技術力も活かした上で、新たなクリエイティブな文化としてアニメといったコンテンツと伝統工芸を組み合わせた新ジャンルの形成を目指します。そして、その商品を国内外に宣伝し、観光の観点からも活性化させます。
- マンガ・アニメの聖地ともいえる本県への国内外からの観光客（巡礼者）を積極的に呼び込むため、たとえばマンガ・アニメにゆかりのある本県内の場所の紹介等の情報を発信する拠点を整備し、さらにアニメ等やYouTube等の動画を作成することで積極的に国内外に広報・発信し、県内に来なければ体験できないもの（例えば、VRによる参加型の映像）を創り出すことで、地域を活性化します。

<考えられる論点>

- アニメやデザインなどのクリエイターを集積するためには、どのような取組みが効果的で、行政がどのような環境整備を進めていくべきか。
- 魅力的な巡礼コースの選定にあたっては、どのような点に着目し、どのような点に工夫があることが望ましいか。

(2) 地域文化が生活に溶け込む「生活文化デザイン王国」の形成
構想8 文化芸術資源をもとにした文化芸術クラスターの形成

＜概要＞

- 技術革新による生活様式の変更やグローバル化の進展の中でも、生活の中に溶け込んだ文化や伝統を維持しつつ、その変化に適合していくことが必要です。

さらに、地域を活性化していくためには、県内各地域で育まれてきた歴史的・文化的資源を発掘・再認識し、その価値をさらに高め、新しい魅力の創造につなげていくことが重要です。また、県民一人一人が、文化芸術に親しむことで、生きがいを持ち、豊かな心で暮らすことができるよう、環境を整備することも必要です。

このため、地域の文化的な潜在力を活用するとともに発展させて、生活の中に文化が溶け込む県民生活の充実を目指します。

＜新たに講ずべき政策＞

- 富山県美術館などの文化施設や文化財、伝統工芸など、とやまの魅力ある文化芸術資源を活かしたジャンル別「文化芸術クラスター」を形成するとともに、文化芸術資源について深く理解・活用できる人材を育成するリーダー達の手による新たな地域文化の創造を目指します。

※「文化芸術クラスター」：美術館、博物館等文化施設や伝統産業など地域の文化芸術資源等を基として、文化財のみならず、食文化などの生活文化等も一体のものとして文化を幅広くとらえることで観光等の関係分野や産学官の連携も行いながら戦略的に進める拠点のこと。

- 県内美術館の収蔵品や、獅子舞や民謡等の伝統芸能、生活文化等をVRを活用してデジタルアーカイブ化し、県立の文化施設内の仮想空間の中で、映像、音、においなど五感をもって臨場感あふれる鑑賞や体験ができる「バーチャルミュージアム」の構築を目指します。

また、「バーチャルミュージアム」では、国内外の美術館と連携し、各館の収蔵品等も鑑賞できるようにします。

＜考えられる論点＞

- 文化芸術クラスターの形成にあたっては、文化芸術関係以外の分野からの参加も重要と考えられるが、こうした分野からの参加を促進するには、どのような方策が有効と考えられるか。
- バーチャルミュージアムの構築には、富山ならではのテーマ・切り口が必要であり、例えば、これまでの近代美術館の蓄積を活かす「デザイン」等が想定されるが、他にどのようなテーマ・切り口が考えられるか。

(3) 価値創造力を高める学校教育プログラムの確立
構想9 未来のイノベーションを起こすために必要な人材の育成

<概要>

- AI等の科学技術の進展により、富山の企業においても、30年後には、人間の仕事の多くがコンピュータやロボットなどに置き換わっていることが予想されます。
- しかしながら、このような時代においても新たな価値を絶えず産みだしていく必要があり、コミュニケーション能力等の基礎力（ヒューマンスキル）や基礎学力は引き続き創造の基盤であり、重要です。

未来における技術革新等に対応するため、こうした基礎的な力に加え、IT等の科学技術を使いこなせる能力（テクニカルスキル）や、人間としての豊かな感性や創造性、柔軟な発想力、チャレンジ精神などを身につけ、未来の富山のイノベーションを起こす人材の育成を目指します。

※1 ヒューマンスキル：ヒアリング、ネゴシエーション、プレゼンなど

※2 テクニカルスキル：プログラミング、データ解析など

<新たに構ずべき政策>

- 県立学校において、異なる年齢層や外国の方等の異なる文化や考え方を持つ人とのディスカッションやディベートなどを積極的に取り入れることにより、多様性を認め柔軟な考え方を持つ人材を育成します。
- 課題の発見と解決に向けて主体的・協同的に学ぶアクティブラーニング（※）を推進し、必要な情報を収集・取捨選択し、社会の状況に合わせて自ら課題を発見し、解決することができる能力を育みます。

さらに、県内の美術館や博物館、文学館等の科学・文化施設を組み込んだ学習プログラムを開発・活用し、自己表現や科学への興味を喚起することで、柔軟な発想力や豊かな表現力を育みます。

※アクティブラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、生徒の能動的な学びへの参加を採り入れた教授・学習法の総称。教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブラーニングの手法。

- 小・中・高等学校において科学技術の技術革新を先取りする教育環境を整備することで、ICTリテラシーの育成強化を図るとともに小学校からのプログラミング教育等により論理的な思考力を育みます。
- ヒューマンスキルとテクニカルスキルを融合した人材を育成するため、高等学校においてモデル校を指定します。

<考えられる論点>

- 新たな教育環境や教育的課題に適切に対応できる実践的な指導力を有する教員をどのように育成するか。

(3) 価値創造力を高める学校教育プログラムの確立

構想 10 未来社会が求める人材を輩出する新たなキャリア教育システムの確立

<概要>

- 社会の変化のスピードが加速化し、職業人として求められる能力も加速度的に変化していくことが予想されることから、これまで以上に社会のニーズに的確に応える人材の育成が必要です。
- 新規高校卒業者の就職率が全国第1位となるなど、高い就業意識を醸成する本県の先駆的なキャリア教育の取組みを活かしながら、産官学が連携した新たなキャリア教育システムを確立します。

<新たに構ずべき政策>

- 産官学による「キャリア教育コンソーシアム（仮称）」を設立し、幼児期からの教育に加えて、小学校での企業見学や中学校での「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」(※)、高校でのインターンシップの推進、小・中・高校と発達段階に応じたライフプラン教育など、幼児期から高校まで、体系的な教育プログラムを開発し、適宜、その開発したプログラムを(独)教員研修センターの活動を通じて全国へ普及します。

※ 「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」では、現在、地域での連続5日間の職業体験活動や福祉ボランティア活動等に取り組んでいますが、今後、職業体験活動に疑似貨幣などを取り入れて仕事とお金の仕組みを学ぶことにより、社会との関わりを更に体験するプログラムにします。

<考えられる論点>

- 小・中・高校生の就業意識の醸成をより効果的に行うため、企業見学や「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業、高校生のインターンシップなどの職業体験において、企業や地域にとって役立つような持続可能な仕組みとするにはどのような工夫や取組みを行うべきか。

(3) 価値創造力を高める学校教育プログラムの確立

構想 11 第4次産業革命を見据えた人材育成のための教育研究体制の構築

<概要>

- 第4次産業革命による技術革新により、インターネットを介して全てのモノがつながり、収集・蓄積されたビッグデータを人工知能が解析することで、人間だけでは思いつきもなかった新しい価値、商品、サービスが生まれることが予想されます。
- 「ものづくり県」である本県を支える県内産業界が、第4次産業革命による新たな技術や産業の創出、産業構造の変化などに適切に対応するためには、成長分野に係る知識や技術を有するとともに、時代や社会の変化に主体的に対応できる質の高い人材が不可欠です。このため、県立大学や県立高校において、ロボット工学や複合素材、デザインなど富山が強みとする分野について新たな学科を設置するなど、県内産業界を支える人材を養成、輩出する教育研究体制の構築を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 成長分野における専門的知識や技術を有する高度専門人材を県内産業界に供給し、新技術の創出等により地域産業界の活性化を図るため、人工知能等のロボット工学分野、ナノテク・材料分野、地球環境に配慮した研究開発などの成長分野に係る教育研究の充実強化を図るとともに、最新の情報技術の発展にも対応できる高度なレベルのデータサイエンティスト（※）の養成を目指します。

具体的には、県立大学において、知能デザイン工学科と電子・情報工学科を、高校生や産業界のニーズに沿った分かりやすい三つの学科に再編し、その一つを知能ロボット工学科（仮称）とすることを目指すなど、教育研究分野を充実します。

※データサイエンティスト：データを利用目的に応じて情報を収集・分析する技術を有し、ビジネス等において有用な情報の活用ができる専門家

- 県立高校において、工業製品や商品などを対象としたプロダクトデザインを専門とした学科を創設するなど、富山の産業界で新たな価値創造に貢献する人材を育成します。

<考えられる論点>

- 優秀な教員の確保が不可欠であるため、県内関係団体や企業等産業界の人材を教員として活用することが考えられないか。

(4) 世界に存在感を示す「とやまグローバル戦略」の展開
構想 12 「とやまグローバル戦略」の推進

<概要>

- グローバル社会の進展下、富山の風土から生まれた独創性のある高品質な製品・サービスにより、新興国等の市場の需要を喚起する必要があります。また、経済的に成長したこれらの国々のニーズにきめ細かく応えることで新たなイノベーションの創造や製品・サービスの向上につなげ、世界で富山の存在感を示す必要があります。
- 具体的には、工業製品、工芸品、農林水産物等の輸出額を大幅に拡大するとともに、対日投資の促進など海外からのニーズを取り込んだマルチな経済連携によるグローバル戦略の展開を図ることにより、高度人材や先進的な企業を国内外から引きつけ、更なる高付加価値の製品・サービスを創出することを目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 「とやまグローバル戦略」を策定するとともに、「とやま産業海外展開支援機構（仮称）」を官民一体で設立し、農林水産物や加工品、工業製品や伝統工芸品、生産技術、知的財産等の輸出促進をはじめ、企業の海外展開支援や対日投資の促進、留学生受入れなどを専門集団のサポートによりワンストップで推進します。
- 環日本海諸国に加えて、TPP加盟国やインド、南米やアフリカなど今後の発展が見込まれる国や地域との新たな経済交流を促進し、現地ニーズ等を発掘し、その市場の需要を喚起します。
- 世界に長く通用するような高付加価値製品（工業製品や工芸品等）や環境システム、農林水産物や加工品などの輸出拡大を促進します。さらには当該製品やシステムについて、更なるイノベーション、品質の向上を目指します。

<考えられる論点>

- 官民が一体となって、具体的な現地ニーズや橋渡し役をどのように発掘し成功事例につなげていくか。

(4) 世界に存在感を示す「とやまグローバル戦略」の展開
構想 13 選ばれ続ける観光地 富山

<概要>

- 今後、グローバル化が進展する中、更なる増加が予想される外国人観光客等の取り込みや、国内外の観光関連企業の誘致を進めるため、県内の観光資源を魅力あるものに磨き上げ、戦略的な観光情報の発信により、富山県を選ばれ続ける観光地としてブランド化することが必要です。
- 例えば、県内には、世界水準の観光資源である「世界遺産五箇山」や「立山黒部」に加えて、世界で最も美しい湾クラブに加盟した「富山湾」があることから、これらの観光資源の高付加価値化を進めるとともに、他の観光資源の発掘とブラッシュアップを行い、それらを戦略的に情報発信することにより「海のあるスイス」という観光ブランドを醸成し、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指します。

<新たに講ずべき政策>

- 立山の雄大な自然や文化に触れてもらうために、立山地域における山岳スキーの振興など一層の観光資源化を目指します。
- 観光資源についてはバラバラに活用するのではなく、それぞれの良さを融合して「海のあるスイス」というブランドを発信していく必要があります。例えば、立山の雄大なロケーションの中で、氷見寒ブリなど富山湾の海の幸の提供と組み合わせた上質な宿泊施設を整備するなど、観光客を富山に呼び寄せる観光資源の融合を推進します。
- 北アルプスを囲む隣県とのアクセスを向上させ、広域観光の展開を図るため、北アルプスゴールデンルートの整備を目指します。

<考えられる論点>

(4) 世界に存在感を示す「とやまグローバル戦略」の展開
構想 14 アジア諸国とのネットワーク構築による「とやまの薬」の国際展開

<概要>

- 公衆衛生の向上、医療環境の整備、超高齢社会への対応等、「保健衛生上の課題とその解決方法の先進国」である日本の中の富山県において、アジア地域等の行政官や医療関係者等に対して、伝統的な配置薬販売システムなど優れた県内の医薬品関係の取組みや日本の基本的な医療提供・医療保険制度などをパッケージ化して、県内で学ぶ機会を提供します。

このことにより、アジア諸国の保健衛生や産業発展に寄与するとともに、来県する研修生と県内の関係者のネットワークを構築し、富山県へのインバウンド増加や、医薬品製造業を始めとした県内医薬品産業の国際展開を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- アジア諸国の行政官や医療関係者等を対象として、伝統的な配置薬販売システムなど優れた県内の医薬品関係の取組み、基礎的な日本の公衆衛生、社会保障（医療提供・医療保険制度）、医薬品の製造開発、疾患の治療等の内容についてパッケージ化したうえで、彼らに対する総合的な研修を実施します。
- 研修のために来訪するアジア諸国の行政官等と県内の産学官の関係者の交流機会を提供し、人材ネットワークを構築します。
- 上記の人材ネットワークを活用して、研修生の本国であるアジア諸国に訪問団を派遣し、県内医薬品産業の海外進出促進を目指します。

<考えられる論点>

- （独）医薬品医療機器総合機構による、アジアトレセン GMP 調査研修など、関連する取組みと連携して効果的、効率的な実施を図るべきではないか。

(5) 世界に開かれた「とやま文化」の発信

構想 15 世界への発信による「とやまの文化GDP」の拡大

<概要>

- 逆さ地図で環日本海を中心にある富山県は、文化の発信源にしても優位な状況にあります。「とやまの文化」には、祭りから獅子舞、舞台芸術まで日本文化の源というべき文化資源が豊富に醸成されています。
- しかしながら、富山県のみならず日本における急速な人口減少下、文化の担い手の確保が困難になると同時に、文化に係る市場も縮小し、文化の担い手の生活基盤もぜい弱化します。このような状況下、「とやまの文化」を将来的に地域の中で継承していくためにも、グローバル化の進展の中で、世界における富山の存在感を文化的にも一層高め、国内外に積極的に発信し、観光客等呼び込んで市場を拡大していくことが必要です。
- 世界に誇れる質の高い文化の創造や、世界各国からアーティスト等を招聘した国際的なイベントの開催など、世界各地とダイレクトに繋がる国際的な文化交流を推進し、世界中から芸術文化人が集う芸術文化の拠点を形成し、「とやまの文化GDP」の拡大を目指します。

<新たに講ずべき政策>

- 世界三大ポスター展の「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」や、世界三大アマチュア演劇祭の「とやま世界こども舞台芸術祭」など、県内の世界に誇る国際文化イベントを発展させるとともに、新たなイベントの形成・誘致を目指します。
- 特色ある施設空間を有する県立文化施設や文化財をユニークベニュー（※）として活用するなど、産業施設、文化施設や文化財の観光資源化の推進を目指します。
※ ユニークベニュー:「特別な場所」でのイベント実施により「特別な体験」を作り出す仕組み

- 越中万葉や大伴家持などの富山の文芸の世界や、アニメや映画、漫画など幅広いジャンルの本県ゆかりの作品を高志の国文学館を中心に国内外へ発信することで、「TOYAMA literature (文芸)」の確立を目指します。

<考えられる論点>

- これまで育成、支援してきた国際的な文化イベント等に加え、新たなイベント形成をどのような視点で立ち上げていくべきか。さらにこれらを発展・飛躍させていくには、どのような視点から取り組むのがよいか。
- 産業施設、文化施設や文化財の観光資源化に取り組むためには、官民連携による推進などどのような視点に着目し、どのような方策に取り組むべきか。

(5) 世界に開かれた「とやま文化」の発信

構想 16 アジアの舞台芸術拠点「TOGA」による地域の活性化

<概要>

- 国際的に定評のある“TOGA”において、地域密着の文化資源等を戦略的に最大限活用した質の高い芸術文化の創造と発信を行うことにより、アジアの舞台芸術の拠点を形成するなど、国内外からの交流人口の拡大による過疎地域の活性化を目指します。

<新たに講ずべき政策>

- アジア諸国の教育・文化機関や欧米の芸術家等と協力して、国際的に優れた舞台芸術作品の創造と発信を実施します。これにより、海外アーティストや演出家、観客をはじめとする国内外からの交流人口の拡大を図るとともに、観光振興や地域経済の活性化につなげることを目指します。
- 世界の演劇人を指導する「トレーニング・プログラム」を年間を通じて実施し、舞台芸術の指導を通じて、文化や社会・経済に関する講義も行うことで、国際的な視野を持つ、本県にゆかりのある舞台芸術人の育成を推進します。

<考えられる論点>

- 優れた舞台芸術作品の創造と発信を、過疎地域の活性化に、効果的につなげていくには、どのような取組みが有効と考えられるか。
- 本県で講義を受けた国際的な舞台芸術人と本県との絆を、その後も継続・強化していくには、どのような視点に着目して取組みを進めるのがよいか。

(6) ふるさと教育とグローバル教育の融合 (Think global, Act local)
構想 17 富山が誇る「ふるさと富山」の探究 (「とやま藩校」の体制整備)

<概要>

- グローバル化の進展、情報技術の発展により、30年後は、国境を越えた社会経済活動が当たり前となることが予想されます。そんな時代こそ富山県人、日本人としてのアイデンティティを持ちながら国際的に活躍する人材の育成が求められます。
- 富山が誇る「自然・人物・文化・産業」等について学び、理解を深め、ふるさと富山への誇りと愛着を育むため、学校、家庭、地域、企業等が一体となったふるさと教育(学習)を一層推進します。

<新たに構ずべき政策>

- 公民館等を拠点とする親と子が共に参加する取組みや放課後子ども教室、小中学校における「ふるさととやまの人物ものがたり」や様々な郷土学習教材の活用、県立高校における「高校生のためのふるさと富山」を用いた郷土史・日本史学習、県民生涯学習カレッジのふるさと学習講座など、これまでの取組みを一層進めるとともに、県民誰もが、ライフステージに応じてふるさと学習の機会を得られる「とやま藩校」というべき体制づくりを目指します。
- 県立高校において、例えば、万葉集や富山湾、売薬などについて、教科横断的に探究する学科等を創設するなど、富山の文化の伝承と新たな魅力の発見に取り組みます。

<考えられる論点>

- 学校以外の家庭や地域等で、ふるさとの文化や産業に親しむ取組みとしては、どのようなことが考えられるか。
- 県立高校において、郷土に対する誇りを醸成しながら、地域の活性化を促し郷土の活力を盛り上げる、そうした相乗効果が期待できる取組みとして、どのようなものが考えられるか。

(6) ふるさと教育とグローバル教育の融合 (Think global, Act local)

構想 18 郷土を学び英語で伝えるコミュニケーション能力の養成

<概要>

- 国や地域を越えた経済活動が当たり前となるグローバル社会で、確固とした自己を持ち活躍するためには、まずは自らのアイデンティティを語る「ことば」が必要です。自らの郷土について学び、理解を深めるとともに、対等にコミュニケーションができる英語力を身につけ、ふるさと富山について英語で語るができる能力を「とやまメソッド」により育みます。

<新たに構ずべき政策>

- 英語で語るができる社会人となるためには、幼児期から社会に出るまでの体系的な学習が必要です。幼児期から英語に親しみ、小・中・高校での授業を通して、英語で積極的にコミュニケーションができる能力を育成する教育プログラムの開発を進めます。
- ふるさと教育の教材等を英語教育に生かすなど、富山を英語で表現する教材の開発を進め、授業等での活用を進めます。また、富山の豊かな自然を体感しながら英語を学ぶ英語キャンプを実施するなど、ふるさとの自然や文化への理解を深めるとともに英語のコミュニケーション能力の向上を図ります。

このような英語でコミュニケーションすることや富山を世界に紹介する機会を得ることで、フェイスブックやインスタグラムなどを利用して定期的に英語で富山の情報を発信したり、県内で開催される様々な国際会議や交流イベントにおいて、高校生がボランティア通訳や案内役として活躍します。

<考えられる論点>

- 子どもたちが英語を身につけ、英語で富山を発信する意欲が起きるようにする仕掛け(きっかけや動機付け)として、どのような方向が考えられるか。

(6) ふるさと教育とグローバル教育の融合 (Think global, Act local)

構想 19 大学や高校におけるグローバルな教育環境の整備

<概要>

- 生産年齢人口の減少や経済社会活動のグローバル化の進行により、今後は、国や地域を越えた協力や競争の環境下で仕事をしていくことが、より当たり前のことになっていくと予想されます。
- こうした中、異なる文化を受け入れる寛容性を持って課題解決や未来の創造に貢献して国際的に活躍する人材や、グローバルな視点を持って豊かな地域社会の創造に積極的に貢献する志を持った人材の育成が求められています。
- このため、グローバル社会で通用する語学力を身につけるとともに、留学生等との交流や留学経験により、世界を体感し、国際感覚を養い、異なる文化や価値観の理解を促す教育環境の整備を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 大学生等の語学力やプレゼン能力の向上のため、県内高等教育機関において、所属学生の国際学会等への参加や研究成果発表について単位化を図ることにより、学生の積極的な参加や発表を促します。
- 県内高等教育機関の大学生等の語学力の向上を図り、他大学の学生や留学生、外国企業の研究者等との交流が一層促進されるよう、県内高等教育機関が共同して、語学教育（英語、中国語、韓国語、ロシア語など）や外国人留学生との共同学習、そして、外国企業との共同研究等を行う体制（例えば、グローバル教育研究センター（仮称）など）を構築します。
- 卒業後すぐにグローバル社会で活躍できる語学力を有し、海外で働く意欲を持つ人材を県内企業等に呼び込むため、大学入試において、一定の語学力と県内企業の海外事業所等へ就職を条件として学生を募集し、併せて、授業料免除や奨学金の支給などの経済的支援を行う仕組み（例えば、グローバル枠（仮称）など）を構築します。
- 県立高校において長期海外留学を必修とする「国際学科」を創設し、語学力の向上とともに国際感覚や行動力を培い、グローバル社会で活躍することができる人材の育成を目指します。
- 県立高校と海外、特に ASEAN 諸国の姉妹校との間で、インターネット電話のビデオ通話等を利用した日常的な交流や留学生の相互受け入れを促進します。日常的に互いの文化を紹介したり、双方の留学先で、ふるさとの文化、産業、観光等をテーマとしたディスカッションや企業訪問を実施することで、ふるさとの富山に誇りと愛着をもちながら、多様な文化や価値観に対する理解を深めます。
- 世界経済に大きな影響力を持つ中国については、今後、ビジネスや観光だけではなく地域においても様々な場面での関わりが予想され、これまで以上に中国語や中国の文化

を理解することが重要となります。県立高校において中国語を習得するモデル校を指定するなど、将来、国際的に活躍する人材、グローバルな視点で地域社会に貢献する人材の育成を目指します。

<考えられる論点>

- 国際学会等への参加や研究成果発表の単位化にあたっては、大学設置基準で定める単位取得に必要な学修時間数の確保や希望する学生全員に対して参加や発表が認められることが不可欠であることから、国際学会等を一層誘致することを考えられないか。

※大学設置基準第21条第2項において、講義及び演習については15～30時間、実験、実習及び実技については30～45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする旨規定されている。

- 県内高等教育機関が共同して語学教育や留学生との交流等を行う体制（例えば、グローバル教育研究センター（仮称））の構築にあたっては、県内高等教育機関が設置している国際交流機関（国際交流センター等）の機能、運営方法等の調整や各機関の教育課程の見直しが必要ではないか。
- 入試時に語学力や海外事業所への就職を条件とした学生募集や奨学金の支給等を行う仕組み（例 グローバル枠（仮称））の構築にあたっては、就職先となる県内企業（海外事業所等を有する）を確保する必要があることから、一般社団法人富山県経営者協会など関係団体との連携を図ることができないか。

(7) 個の力を磨き上げ、潜在力を高める人材戦略の推進
構想 20 生産年齢の引上げによる高齢者の活用促進（「かがやき現役率の向上」）

<概要>

- 超高齢社会の中、従来の生産年齢の上限を引き上げ、例えば「15歳から74歳」の現役率日本一に向け、ライフステージの各段階で「今」の仕事にやりがいを感じながら、長い職業人生を健康に送り、地域を支え続ける社会を構築し、例えば65歳以上の就業率といった「かがやき現役率」の向上を目指します。こうして、高齢化について悲観的な考え方を転換し、高齢者がいつまでもその潜在的な能力の向上を図り、健康でかがやける社会を構築します。

<新たに構ずべき政策>

- 高齢者が経験と能力を活かして企業で働き続けるためには、本人の希望や体力等の状況に応じた柔軟な働き方が求められるため、短時間の労働や兼業等も含めた多様な働き方を促進し、生涯現役社会を実現します。
- とやまシニア専門人材バンク、シルバー人材センター、ボランティア団体など、高齢者の活躍の場を提供する機関が相互に連携して、求人・求職の掘り起こしを強化し、高齢者の多様な就業ニーズに対応します。
- 第4次産業革命後も必要だと見込まれる定型化されない対人サービス等の業務について、豊富な高齢者の知識、経験、ノウハウ、人脈などを活用し、高齢者の活躍の機会を広げます。
- 高齢者が起業しやすいように、起業に必要な基礎知識、事業承継の方法など高齢者の起業に対して全面的にサポートを行い、生涯現役を目指す人の意欲や夢を創出し、起業・開業への道を拓きます。
- 生涯現役社会実現のため、キャリアコンサルティング等も活用した職業生活設計を行い、高齢者の多様な働き方や社会貢献の選択肢を増やします。
- 高齢者が安全に通勤できるよう、自動運転機能搭載自動車の利用に対する支援を行うなど、ロボット技術等を活用して高齢者が働きやすい環境を整備します。

<考えられる論点>

- 高齢者ならではの起業の促進という社会的な雰囲気を作り出すことができるか。
- 「かがやき現役率」の範囲は就業率に限らず、例えばシニアボランティア等の社会貢献活動も含めて考えるべきではないか。

(7) 個の力を磨き上げ、潜在力を高める人材戦略の推進

構想 21 若者や女性などが個性と能力を十分発揮できるキャリアアップの仕組みの構築

<概要>

- 若者や女性等が自発的にその潜在的な能力を高め、富山県の産業発展に貢献するため、年齢や性別、障害の有無、雇用形態等に関わりなく、その能力が適正に評価され、また、その個性や能力を多面的・多角的に活用することができるキャリアアップの仕組みを構築することを目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 若者が早い段階から将来のキャリアに希望を持ち、社会経済情勢の変化に応じて、適時適切に高度な職業的な専門性を身につけられるよう、国と連携しつつ、就業の際等に有用な情報のデータベース化等を行います。
- 若者や女性等の能力開発の取組みを支援するため、地域の公共職業訓練施設等において、新たな情報科学技術を活用することを可能とする訓練など、多様な訓練を実施するとともに、企業における訓練休暇制度等の普及を図り、複線的なキャリアアップの取組みを支援します。
- 若者や女性等が社会のあらゆる分野で個性と能力を十分発揮できる社会を実現するため、企業や経済団体、関係機関等と連携しながら、あらゆる働く場における働き方の見直しと、特に男性の家事・育児参画を通じた役割分担について、意識改革を進めます。
また、ワーク・ライフ・バランスを高めつつ、労働生産性を高めるため、働き方改革を進めます。
- 県内において、サテライトオフィスやテレワークセンター、バーチャルオフィス等のストレスフリーなテレワーク環境が整備されるよう、設備整備に係る初期投資への負担を軽減するための支援を行うとともに、動画視聴や大量のデータ送受信もストレスなく行うことができる、光ケーブルの整備拡大への働きかけを行います。
これにより、「ふるさとテレワーク」に取り組む企業が増え、地方への人や仕事の流れが創出され、地域の活性化、地場産業の活性化につながります。

<考えられる論点>

- ストレスフリーなテレワーク環境を確保するためには、光ケーブルを利用したテレワークが不可欠である。県内には光ケーブルが整備されていない地域があり、その地域についてどのように整備を進めるか。

(8) 文化芸術の力による「元気とやま」の牽引
構想 22 学校と地域でつくる文化の担い手育成

<概要>

- 次世代を担う子どもたちが豊かな感性と創造性をもった人間となるよう育むとともに、幅広い県民が、気軽に、文化の鑑賞や創造、文化を通じた交流を体験できるよう、文化の人づくりを促進します。
- このため、学校や地域において特徴的な芸術文化体験プログラム等を展開することで、子どもたちの芸術文化への関心を高め、文化の担い手の育成を図ります。

<新たに講ずべき政策>

- 映像やサウンドなどのデジタル技術を活用したアートスタートプログラムなど、子どもの頃から学校や身近な地域で質の高い芸術文化に触れることができるようにするため、特徴的な芸術文化体験プログラムを確立・展開します。
- 一流芸術家を学校や地域に派遣しての指導・助言を充実させるなど、次代を担い、世界に通用する想像性豊かな文化の担い手を養成するための国内外の一流の指導者等と協力した人材育成プログラムを確立・展開します。
- 中心市街地の空き店舗や、空き家等を活用した「街かど芸術文化ルーム」を設置し、様々な分野の若手芸術家等との交流や芸術文化体験活動を展開します。
- 若手芸術家の作品の発表や展示の機会の提供など、文化の次世代の担い手を育成します。

<考えられる論点>

- 学校は教育課程を着実に実施することが求められるとともに、数多くの課題にも対応しており、芸術文化に特化した教育活動のみに重点を置くことは難しいことに留意が必要ではないか。

(8) 文化芸術の力による「元気とやま」の牽引

構想 23 芸術文化活動を通じた県民総活躍の場の創出

<概要>

- 心の癒しや生きる活力の源、創造性や発想力の向上に資する文化の力を活用して、あらゆる県民が生き生きと輝いて働き暮らし、充実した人生を送っている社会を目指します。
- このため、幼少の頃から気軽に質の高い芸術文化に触れられる環境の整備や、子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、全ての県民が文化活動等をともに楽しむ環境の整備、若手芸術家の活動機会の創出を図るとともに、文化の創造をサポートする活動も含めて文化を担う人材育成を推進し、芸術文化活動を通じた県民総活躍の場を創出します。

<新たに講ずべき政策>

- 分野を越えたコラボレーションや、若手芸術家を活用した子どもたちと文化の出会いの場を創出するため、「環水公園芸術文化ミュージアム」構想を推進します。
- 県内の多様な文化施設において、魅力ある鑑賞体験や、特色ある体験型文化活動、双方向の芸術文化体験の機会を拡充し、幅広い県民が文化の創造活動を行うきっかけとなる取組みを推進するなど、県民の文化活動の拠点を形成します。
- 音楽、舞踊等の創作活動に取り組む人々が舞台と同様の環境で練習を行い、交流を深めることができる創造・訓練の拠点を形成します。
- 富山県は全国的にみて雨の日が多く、また、雪国であるため、冬季には屋外での活動は難しいことから、子供から大人、そして、若者、高齢者等の幅広い層が雨の日や雪の日であっても一緒に楽しめる場として、全天候型の文化スポーツ施設（アリーナ）の整備を目指し、日常的に文化教養、コンサートやそして、スポーツなどにも親しめるようにするとともに、それらの活動を通じて人々のつながりを強める契機とすることを目指します。
 - ・ とやま文化を発信する文化イベントの開催、舞台公演、コンサート、ポップカルチャー、メディア芸術等の展示会
 - ・ トップアスリートによるスポーツ大会、ライフステージに応じたスポーツプログラム等の提供

<考えられる論点>

- 芸術文化に親しむことの機運醸成を図るためには、どのような取組みを推進することが望ましいか。
- 県民総活躍の場を創出するため、幅広い県民の文化活動を一層盛んにする観点から、文化施設は、どのような役割を担うのが望ましいか。
- 全天候型の文化スポーツ施設の整備に関して、県民会館（H27.3月改修）、テクノホール（H29.秋増築予定）、県総合運動公園や市町村立を含めた体育館などとの関係性をどう考えるか。また、これらの類似施設の状況を踏まえ、県内にはどのようなコンセプトや運営方法の施設が不足していると考えられるか。

(9) 地域の生産性、問題解決力（地域力）の向上

構想 24 富山の地域共生力の強化による地域価値の向上

<概要>

- 少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中、コミュニティの担い手減少などにより、地域力の低下が懸念されています。このため、市町村や住民、NPO等の多様な主体が協働して地域の課題解決に向けて取り組むとともに、住民が地域に愛着や誇りを持ち、その魅力や資源に気づき、それを磨き、地域価値を一層高めていくことが大切です。
- そこで、地域の絆や支えあいのための基盤を強化するとともに、地域資源の磨き上げなど、地域の魅力を高める取組みを進めることで、地域の価値（ブランド）向上を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 地域住民が地域活動やボランティア活動等に積極的に参加できるよう、人材育成やネットワークづくり、地域課題等のデータベース化などを行うとともに、「地域共生」を大切にする県民意識の向上を図る観点から、市町村と連携し、たとえば、支援を必要とする一人暮らし高齢者等を支える活動や介護施設等での活動などを対象に、活動分野や内容等に応じてインセンティブが付与される「ソーシャルキャピタル・マイレージ制度」を導入します。
- G7 富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、この中で具体例として挙げられている「食品ロス・食品廃棄物の削減」について、食品ロス等の実態把握や削減に向けた推進方策の検討を行うとともに、市町村、事業者や消費者の関係団体等と必要な連絡協議を進めるなど、環境トップランナーとしての新たな地域の魅力づくりを行います。
- ICTの活用により、多言語に対応した外国人にとっても暮らしやすい生活環境（就労、医療、教育、小売、外食、交通など）を整備するとともに、高度人材の配偶者・子弟や留学生への生活支援の充実を図ります。また、ダイバーシティの観点から、たとえば、多様な分野における外国人ネットワーク人材の養成などにより、高度な知識やスキルを持つ国際人材の積極的な社会活動への参画を促すことで、世界の様々な人々が多様な分野において響きあい、発展・創造につながる、世界に開かれた地域づくりを促進します。

<考えられる論点>

- 「マイレージ制度」の導入にあたり、市町村等との役割分担、社会貢献と対価の関係を踏まえたマイレージを付与する分野や具体的な活動、インセンティブのあり方、その費用負担などについて、どのように考えたらよいか。(森づくり活動は、インセンティブがなくても多くの方々が参加)
- ICTの活用においては、汎用性を高めるため、インフラ整備（大容量・高速通信等）をはじめ、気軽さ・わかりやすさ、情報の安心・安全などを担保する必要がある、こうしたシステムをどのように構築するか。

(9) 地域の生産性、問題解決力（地域力）の向上

構想 25 健康寿命日本一とやま

<概要>

- 健康寿命の延伸は、医療費等の社会保障費の増嵩を抑え、県民ができる限り長く地域で活躍し続けるなど、地域の活力を持続・増進するために欠かせない重要な柱です。また、具体的な取組みにおいては、食生活の改善や運動習慣の定着など生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や、健康診断受診率の向上等による早期発見・早期治療等が大変重要です。
- そこで、県内どこでも、自立と安心を育み、健康で充実した生涯を送ることができるよう、「次世代インフラ」等を活用し、健康づくりに取り組みやすい環境づくりと支えあい精神にあふれる安全安心な地域を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 定期的に健康診断を受診し適切な健康管理に努めるなど、県民一人ひとりの健康づくりの取組みの促進や、健康で自立した高齢者等が増加するよう、インセンティブが付与される「健康ポイント制度」を導入します。
- 近年、開発が進められてきた、装着することにより、血圧、脈拍、活動量等が測定可能となるウェアラブル端末等を活用し、県民の同意の下、個々人のデータを集約して健康状態や安否状況などを把握するとともに、県民に対する適時適切なアドバイスをはじめ、見守りや医療・介護の情報提供などが行われる体制づくり（社会基盤）の構築を目指します。

<考えられる論点>

- 「健康ポイント制度」の導入にあたり、健康増進をはじめ、疾病予防や介護予防などにつながる取組みを促す仕組みを保険者と連携を図りながら、どのように構築するか。
- 現在のウェアラブル端末の導入については、個人のデータを集約・分析することについて反発も予想されるため、十分な議論が必要ではないか。

(9) 地域の生産性、問題解決力（地域力）の向上

構想 26 先端技術を活用した公共交通のインフラ充実と利便性の向上

<概要>

- 地域公共交通は、通勤・通学や通院、買い物など県民の日常生活を支えるとともに、観光やビジネスなど県外、国外からの来訪者にとっても必要な移動手段であり、また、「とやまの未来創生」の実現に向けた重要な基本的な社会インフラとなるものです。
- このため、自動運転技術などを利用してインフラの充実強化を図るとともに、ICTを活用して利用者の希望に応じて必要な交通が提供されるシステムを整備することにより、持続可能な公共交通と地域の活性化を目指します。

<新たに構すべき政策>

- 運転手不足が懸念される中、公共交通インフラの充実を図るため、安全が確認された自動運転技術を活用したバスやタクシーを導入し、交通不便地域等でのバス路線等の維持・充実を図るほか、都市部では主要駅から目的地までの数キロ程度を希望に応じて小型の自動運転バスが運行する交通システムの整備を目指します。
- 県民の日常生活における公共交通利用の利便性を高めるため、ICTを活用し、利用者が各自の端末から利用希望情報をデータ送信するだけで、必要な交通が確保され、発着時間の連絡や料金の決済など必要なサービスが提供されるシステム（公共交通提供システム）の整備を目指します。
- 外国からの来訪者が公共交通を利用して県内を円滑に移動できるよう、交通事業者と連携して自動翻訳機付きのタブレットを整備するほか、交通事業者が発信する遅延情報や運休情報、駅構内・車内でのアナウンス等が自動的に主要言語に翻訳され、外国人が所有する端末に送信されるシステム（交通情報翻訳システム）の整備を目指します。また、県民以外の利用者でも事前に登録すれば、公共交通提供システムが利用できるようにし、県内での公共交通利用の利便性を高めます。

<考えられる論点>

- 自動運転技術を活用したバスやタクシーの導入について、多額の経費が必要になるとすれば、交通事業者等との間でどのように合意形成を図っていくか。
- システムの整備に係る経費について、関係者の合意を得つつ、県・市町村・交通事業者及び利用者との間でどのように負担するか。

(9) 地域の生産性、問題解決力（地域力）の向上
構想 27 最先端技術を活かした防災先進県の実現

<概要>

- 地球における自然を人間が完全にコントロールするのは困難であり、30年後の未来においても自然災害は生じ得ます。富山県は三方を山に囲まれた地形の特異性から、自然災害が少ない県といわれていますが、防災対策を着実に進めていくことが必要です。
- 今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が予測される中、富山県はその強みを活かすべく、太平洋側のリダンダンシーの確保や災害に強い多軸型国土づくりに貢献する必要があります。
- AIによるビッグデータの解析など第4次産業革命の技術革新により、地理空間情報に係る情報通信網や、その分析・情報発信の拠点を整備し、地域における基盤整備の観点から、安全・安心な暮らしはもとより、他県や海外からも魅力的な防災先進県を目指します。

<新たに構ずべき政策>

- 地域の各所に設置されたカメラ等による河川の水量等の情報をリアルタイムで集約し、国や市町村と連携しながら、災害の予測情報や災害情報を官民で共有する仕組みを構築し、それをモバイル端末等の媒体に瞬時に発信することにより、例えば水害などに対して、住民の避難を円滑に行うことを可能とすることを目指します。また、地震等の発生によって情報通信網が寸断されないよう、複層的な整備を目指します。
- G空間社会（地理空間情報高度活用社会）をより発展させ、急峻な山岳地帯や急流河川などの険しい地形条件を有する本県において、災害時にヘリやドローン等から送信された映像等の情報をリアルタイムで集約し、その情報が瞬時に関係者に共有される仕組みを構築し、特に被害状況の激しい箇所や避難者の情報を正確に把握することを目指します。

また、避難後において、各避難所のニーズについても各避難所に配布した端末からの入力により、瞬時に物流会社、自衛隊等の関係者に共有され、適切な物資が適量輸送される仕組みの構築を目指します。
- 安全・安心な暮らしに向け、公共施設等の老朽化対策を進めてきたところですが、今後、老朽化の拡大が懸念される中、県内の七大河川には100m以上の長大橋が約110橋架っており、これらの計画的な対策が必要となるなど、予防保全による維持管理において、点検・モニタリング・診断技術やロボット技術の研究開発など新技術を活用することにより、低コストかつ高い水準でシステム化されたインフラマネジメントを実施していくことを目指します。

<考えられる論点>

- 例えば、豪雪等の厳しい自然条件など、システムに関しては富山県の実態に対応したものを開発する必要があるが、他にどのようなシステム開発上の論点が考えられるか。